

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	－	－
		一般小売店〔酒類〕 （経営者）	・街への人出が増えており、外食の機会が増え、来客数も少しずつ増えてきている。今後もこの傾向が続き、やや良くなる。
		百貨店（販売担当）	・景気がこれ以上悪くなる大きな要素は見当たらない。新商品や新たな提案の動きが、ここ数年のなかでは早くなっているため、大きな環境変化がない限り今後はやや良くなる。
		百貨店（店長）	・今後、前年同月比はやや良くなる。
		スーパー（総務担当）	・客単価は前年同月比で3%ほど上昇しており、今後はやや良くなる。
		コンビニ（商品開発担当）	・前年は東日本大震災の影響で数値が大きく落ちたため、今年はその反動で多少改善される見込みである。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税の駆け込み需要はまだ見込める。エコカー補助金もあり、更に追い風になる。
		乗用車販売店（従業員）	・3、4月に現行のエコカー減税が終了し、新たなエコカー減税に変わるが、メーカー側も新制度に合わせてマイナーチェンジするため、不安はある程度払しょくされる。今のところ土日祝日を問わず来客数は増えてきているため、しばらくは前年同月を上回る月が続きそうである。
		乗用車販売店（経理担当）	・車両のフルモデルチェンジが予定されているため、新車効果が期待できる。
		住関連専門店（営業担当）	・東日本大震災の影響で、中部地方でも工事量は増加している。また、消費税増税前の需要も出始めているため、今後はやや良くなる。ただし、設備投資関係や公共投資は横ばいであり、需要増加はあまり見込めない。
		旅行代理店（経営者）	・東日本大震災から1年経ち、復興需要によって景気は少しは良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・旅行に出掛けやすい時期になり、旅行料金も手頃な商品が大半を占めてきている。好条件が揃っているため、今の状況は当面継続する。
		タクシー運転手	・半年ほど前から、少しずつ良くなっている。今後も多少良くなる。
変わらない		商店街（代表者）	・相変わらず必要な物以外は購入せず、客単価も一段と落ち込んでいる。今後もこの傾向は変わらない。
		商店街（代表者）	・電気料金の値上げや増税が具体化しそうであり、貯蓄志向が強まり財布のひもは一層固くなる。
		一般小売店〔書店〕 （経営者）	・前年12月以降客単価が低い状態が続いており、来客数が前年同月比で2割ほど上がらないと、前年と同じ売上にはならない。この傾向は今後も続く。
		一般小売店〔贈答品〕 （経営者）	・客は付き合いの範囲を広げることも減らすこともせず、現状維持が続いている。今後もこの状態が続く。
		一般小売店〔自然食品〕 （経営者）	・現状維持が今後も続く。上向き要素もなかなか見つからない。
		一般小売店〔食品〕 （経営者）	・商店街や他店の様子を見ると、業績が順調に伸びている店と伸び悩んでいる店がある。全体的に景気が回復に向かうには、まだ時間がかかる。
		百貨店（売場主任）	・天候に左右される客が多いため、3月も寒い日が続くと春物には目が行かない。新聞や雑誌の掲載商品を目当てに来客する人も多いが、名古屋には商品がそろっていないことも多く、売上の増加は今後も厳しい。
		百貨店（企画担当）	・前年は3月に東日本大震災が発生し、3～4月は購買意欲が減退していた。その反動で今後数か月間は上向き可能性があるが、継続的に景気を押し上げる要素は見当たらない。さらに、電気料金の値上げ等に伴い、消費財の値上がりも懸念される。
		百貨店（経理担当）	・催事等の特殊要因による売上増は期待できるものの、景気が良くなるという状況ではない。
		百貨店（販売担当）	・消費が伸びる要素は全く見受けられない。現状の悪い状態が続きそうである。
		百貨店（経営企画担当）	・婦人服などの服飾商材の単価は、引き続き低下傾向にあり、売上面では厳しい状況が続く。また、消費税増税や年金問題などがマスコミなどで取り上げられており、消費を減退させないか懸念される。
		スーパー（経営者）	・今の悪い状況が改善する見通しはない。
		スーパー（店長）	・スーパーは既に過当競争の状態にあるにもかかわらず、今後も新規出店が続く。安さ以外の要素では勝てないため、単価の低迷は今後も続く。
		スーパー（店員）	・今後良くなる見通しはないが、これ以上落ち込む要因もない。

スーパー（店員）	・果実や野菜の価格は、ある程度時間が過ぎればゆっくりと下がってくる。ただし、価格低下の時期が分からないほど、まだ高値を維持しているため、今後の見通しが立たない。	
スーパー（販売促進担当）	・前年は3月に東日本大震災があり、それに伴う特需があった。それに対応して販促を計画しているが、前年をカバーすることは難しい。また、4月には競合店が開業する。	
スーパー（営業企画）	・し好品の単価は上昇しているが、全体的に良くなる印象は受けない。これ以上の単価の上昇も見込めない。	
コンビニ（エリア担当）	・厳しい状況は、当面継続する。	
コンビニ（店長）	・日々の来客数の動きや商品動向を総合的に勘案すると、良くなることはない。	
衣料品専門店（経理担当）	・販売量、来客数共に、前年並みの横ばいが続く。今後も一進一退である。ただし、男女の衣料品は堅調に推移しており、東日本大震災後は回復基調にある。	
家電量販店（店員）	・今は壊れたらなるべく安く買換えようという需要が中心であり、底である。これ以上悪くなることは考えられない。	
家電量販店（店員）	・家電エコポイント制度の終了に伴う反動減は、当分続く。オリンピック効果などを考慮に入れても、前年を上回ることではない。	
乗用車販売店（営業担当）	・景気が良くなる要素は全くない。	
乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金には予算上限があるが、少なくとも先行き3か月以上は持続すると思われるため、その間の自動車業界では景気の良い状態が続く。	
乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金、減税によって、ある程度の需要喚起は今後も続く。	
乗用車販売店（従業員）	・明るい見通しになる要素は特にない。客の動きや販売量は良くも悪くもなく、今後も横ばいが続く。	
乗用車販売店（従業員）	・来月は年度末の決算期になるが、例年のような盛り上がりは感じられない。客の関心は燃費の良い車やハイブリッド車に向かっており、新年度に入っても現在と状況は変わらない。	
乗用車販売店（総務担当）	・東日本大震災後に続いた消費控えの反動が続くことに加えて株高等もあり、消費者の財布のひもは少し緩んでいる。今の状況はしばらく続きそうである。	
乗用車販売店（販売担当）	・4月以降はエコカー減税の対象車種が絞られるため、今後の状況は少し不透明である。	
その他専門店〔雑貨〕（店員）	・電気代等の値上がりにより、客は買い控える。ただし、必要な物は購入するため、今の状態が継続する。	
高級レストラン（スタッフ）	・今は来客数が増加しているが、大幅な落ち込みの後の回復に過ぎず、底打ちではない。イベントの効果は長続きしない。イベント期間以外の客の動きは相変わらず弱い。	
一般レストラン（経営者）	・良くなる兆しは1つも見当たらない。	
一般レストラン（従業員）	・最近、仕入先の八百屋が自主廃業した。建築関係の客との話でも、消費税増税になれば一戸建てを建てる人は皆無となり、マンション等の集合住宅に移行し、小さな工務店は倒産するといった話題ばかりであり、景気の良い話は出てこない。このような状況が今後も続く。	
スナック（経営者）	・ゴールデンウィークは9連休の企業が多くなり、全体的にレジャーなどに流れる。飲食街や繁華街への人出は見込めず、売上は減少する。	
都市型ホテル（経理担当）	・景気はまだ上向いておらず、客単価は今後も上がらない。	
旅行代理店（経営者）	・1、2月の状況があと2か月間も続けば、やや良くなると判断するところであるが、今はまだ今後悪化する要素もあり、変わらないと判断する。	
旅行代理店（従業員）	・ゴールデンウィークの動きは良いが、その前後の予約はかなり落ち込んでいる。	
タクシー運転手	・タクシー業界全体で15%の減車を行ったが、運転手の売上は前年と比べて5%ほどの増加に止まる。客のタクシー利用は、前年同時期よりもますます減少している。今後は歓送迎会などで多少の利用を見込めるが、その先は売上が増加する要因はない。	
テーマパーク（職員）	・今後良くなる兆しは見えない。	
その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・介護保険法が改正されても、良くなる材料はほとんどない。	
やや悪くなる	スーパー（経営者）	・大型チェーン店の新規開店により、地元の商業は決して良くなるらない。
スーパー（店長）	・単品単価の下落は今後も継続する。不安要素も多いため、今後景気が回復することはなく、良くて現状維持である。	

		コンビニ (エリア担当)	・今までは客単価が低下しても来客数で補っていたが、客単価、来客数共に減少している現状は厳しい。それに加えて、今後も競争店が出店してくるためますます厳しい。
		コンビニ (エリア担当)	・今は客単価の上昇により何とか前年比をクリアしているため、売上の大きな減少には至っていない。しかし、重点管理商品が右下がり傾向にあるため、今後は厳しい。
		コンビニ (店長)	・余分な物は買わないという節約志向は強く、売上が増える気配はない。
		家電量販店 (店員)	・客は経済的な余裕がない様子であり、今後も厳しい。
		その他飲食 [仕出し] (経営者)	・消費税増税の話題が出ているだけでも、当面財布のひもは固くならざるをえない。
		観光型ホテル (経営者)	・前年は東日本大震災の影響があったため、今年は前年を上回ると思っていたが、今のところ動きは非常に悪い。東北地方に人が流れているのか、企業業績の悪さを反映しているのかわからないが、4～5月の売行きは非常に悪い。
		観光型ホテル (販売担当)	・4月以降の宴会の受注が全く思わしくない。前年に消えてしまった案件が今年も消えたままかと、不安で仕方ない。
		都市型ホテル (経営者)	・客単価が上がりにくい環境は、まだまだ継続する。
		通信会社 (企画担当)	・競争激化によって解約件数が増加しているが、新規契約の減少は競争以外の要因も大きい。増税などの先行き不透明感が影響している可能性がある。
		理美容室 (経営者)	・暖かくなってきて来客数はあまり増加しておらず、今後も厳しい状態が続く。
		設計事務所 (経営者)	・良くなる材料はほとんどない。2、3か月先の実施設計につながる計画もない。
		その他住宅投資の動向を把握できる者 [室内装飾業] (経営者)	・4月以降の工事見積依頼は、ほとんどない。
		その他住宅 [住宅管理] (従業員)	・消費税増税の懸念による先行き不安から、とりあえず貯金をしておこうという客が増加している。今後もこの傾向は続く。
	悪くなる	商店街 (代表者)	・テレビを始めとしてAV関連機器の売行きが悪い。また、東日本大震災後は住宅の電化の推進が控えられているため、震災前の水準には戻らない。
		一般小売店 [時計] (経営者)	・消費税関連法案が成立すると、また消費が冷え込むことが予想される。
		コンビニ (店長)	・客の高齢化や先行き不透明なこともあり、購買意欲の減退が顕著である。この傾向は今後も続く。
		その他専門店 [貴金属] (店長)	・低価格志向は続いている。客は買物に慎重であり、通常のセールでは売上が伸びず、経営はますます厳しくなる。
		その他専門店 [雑貨] (店員)	・今後消費意欲が好転する要因は見当たらない。
		パチンコ店 (経営者)	・業界全体で、単価は低下傾向にある。今後は一段と厳しくなる。
		住宅販売会社 (経営者)	・土地、建物はまだまだ値下がりするのではないかとの予想により、買い控えをしている客が多い。今後もこの傾向は続く。
		住宅販売会社 (従業員)	・過去の消費税増税の際は住宅建築の駆け込み受注等があったが、今回は客の反応が鈍くその傾向は見られない。逆に住宅投資に対して一層消極的になる。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	—	—
		出版・印刷・同関連産業 (経営者)	・前年から持ち越しているやや大きな企画が、5月に実施となる。その波及効果も見込まれる。
		一般機械器具製造業 (営業担当)	・円高が少々解消されて価格競争力が戻ってきているため、今後は受注が増える。また、米国の自動車会社が黒字化したことを受けて、北米では設備投資に積極的なムードが出てきている。
		電気機械器具製造業 (経営者)	・2～3か月後には、新製品の出荷量が増加する。
		電気機械器具製造業 (営業担当)	・円高が緩み株価も上昇傾向にあるため、積極的な雰囲気が出始めている。
		輸送用機械器具製造業 (品質管理担当)	・取引先の計画では、あと2年間ほどは増産する。
		輸送用機械器具製造業 (財務担当)	・エコカー減税の延長や、タイの洪水による影響が落ち着き増産することなどにより、今後は良くなる。
		金融業 (法人営業担当)	・自動車関連では、エコカー補助金などの政策効果に加えて円安に伴う輸出増加も好材料となり、生産の増加が見込まれる。地元の部品メーカーでは、4月以降の受注も増加している。

		金融業（企画担当）	・円安に動いてきていることと、日経平均が上昇してきていることから、個人投資家の心理が良くなりつつある。鈍いながらも少しずつ動き始めており、景気はやや良くなっていく。
		広告代理店（制作担当）	・前年並みとまではいかないが、4月ごろから新規の受注が少しずつ増える。
変わらない		紙加工品〔段ボール〕製造業（経営者）	・取引先の販売計画を見ると、受注量が増加する見込みはない。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）	・主要な取引先の受注量、販売量は、今の水準で推移する。
		窯業・土石製品製造業（社員）	・現在の受注増は、取引先が在庫を絞り込み過ぎた反動であるように見受けられる。これ以上は伸びない。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・円高のままであるため、今後も大幅な好転は見込めない。
		建設業（経営者）	・しばらくの間、今の状態が続く。
		輸送業（エリア担当）	・好転する材料はなく、今の状態が続く。
		輸送業（エリア担当）	・日々の仕事は増えてきているが、燃料価格が少しずつ上がってきているため、今後は心配である。
		輸送業（エリア担当）	・近隣の支店の荷物量が減り始めてきているため、今後は当店の伸びも鈍くなってくる。
		通信業（営業担当）	・取引先との来季予算に関する話では、注文が増加する要素はない。
		金融業（従業員）	・自動車関連の取引先企業でも、今後の見通しは立たないとの意見が多い。
		不動産業（経営者）	・すぐに大きな変化が出てくることはない。
		不動産業（開発担当）	・工事費は増加基調にあるものの、急激ではないため、すぐには大きな影響は出てこない。
		会計事務所（職員）	・大企業では良くなりつつあり、その恩恵を受けている下請の中小業者も少しはある。しかし、個人事業者までは回っていかない。
やや悪くなる		印刷業（営業担当）	・取引先からは値引きの話題しか聞かないが、値引きをすれば売上は減少する。この状況は今後一段と加速する。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・欧州の信用不安は、まだ安心できる状況にはない。円高も一段落した感はあるが、輸出企業にとって苦しい状況は変わらない。原材料価格の値上がり傾向も相変わらずであり、電気料金の値上がりも待っているため、今後は更に厳しくなる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・受注量の変動はないが、今後は鉄鋼メーカーから値下げの話が出るなど、先行きに不安がある。
		建設業（営業担当）	・公共関係等の予算が付かなくなり例年の仕事が発注されなくなったり、企業からも値段交渉や年に数回やっていた作業回数が減少するなどしている。今後は更に厳しくなる。
		輸送業（経営者）	・原油価格の上昇により、3月から燃料費の値上げを申し入れられている。
		輸送業（従業員）	・原油価格の高騰が、停滞感をもたらしている。円安傾向も石油製品の輸入にはマイナスであり、物流業界では明るい材料が見当たらない。
		輸送業（エリア担当）	・2月にこれだけ落ち込むことはあまりなく、先が見えない。例年は年度末に向けて荷物量が増加するが、今年はその兆しがない。東京でも荷物量が減少していることから、景気が良くなることはない。
		不動産業（管理担当）	・若干円安傾向にあるが、先行きはまだまだ不透明である。今後企業によるオフィス需要は、一層冷え込む。
悪くなる		鉄鋼業（経営者）	・現状が相当に落ち込んでいるため、今後良くなる要素は見当たらない。復興需要も年度末の駆け込み需要もなく、改善は見込めない。
		金属製品製造業（経営者）	・新年度に向けての引き合いが減少しているため、今後は悪くなる。
		輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・タイの洪水で影響を受けた分のばん回が終わると、売上は減少する。
雇用関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（経営企画）	・おう盛な研究開発需要は今後も続くため、技術者派遣への需要も、今後続く。
		人材派遣会社（社員）	・正社員求人が増加傾向にあるため、今後はやや良くなる。
		人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災からの復興需要により、ここ1～2年間は特需が続く。
		人材派遣会社（営業担当）	・株価は少しずつ上昇してきており、求人も比較的多い。この状況は今後も続く。
		アウトソーシング企業（エリア担当）	・エコカー減税の継続により自動車の購入が増えるため、自動車の増産につながり、今後は多少上向きになる。

	職業安定所（職員）	・求人数は引き続き増加する。ただし、求人に対する充足率は低下傾向にあり、求人条件が改善しているかどうかはわからない。総合すると、やや上向き程度である。
	職業安定所（職員）	・運輸業、情報通信業、飲食業などの内需関連企業では、新規求人数が前年同月比で3割以上増加している。この傾向は今後も続く。
	民間職業紹介機関（営業担当）	・東日本大震災やタイの洪水の影響が一段落し、悪い要素がなくなっている。円安傾向もあり、今後はやや良くなる。
	民間職業紹介機関（支社長）	・自動車業界では、本格的な増産に入っている。それに伴い、今後は求人数の増加が見込まれる。
変わらない	人材派遣会社（経営者）	・求人の動きは以前と比べて活発になっているが、派遣社員を募集してもなかなか集まらない。客が求める若い人材が不足している状況は今後も続き、あまり良くならない。
	職業安定所（職員）	・今後は求人増加は見込まれない。求人、求職共に、横ばいが続く。
	職業安定所（職員）	・円高が緩和する兆しは見られるものの、厳しい状況に変わりはなく、輸出関連の製造業を取引先とする中小零細企業の受注量に改善は見られない。また、今後1、2次下請企業の工場の海外シフトが加速すると受注は減少するため、企業の存続にも影響しかねない。
	職業安定所（職員）	・現在は有効求人倍率が0.8倍を超えているが、しばらくは現在の状態が継続する。7、8月以降は不透明である。
やや悪くなる	職業安定所（所長）	・為替等の先行きが不透明であるため、受注量が減少している事業所もあり、今後の求人数はやや減少する。
	職業安定所（次長）	・大手自動車メーカーが、これまで下請企業が生産していた軽自動車の生産を本体に上げたため、下請企業では連休前後に数百名の雇用調整が発生する。地方でこの規模の雇用調整が発生すると、地域経済への悪影響は避けられない。
悪くなる	—	—